

- 国内金利** : 横ばいでの推移
- 株式市場** : 小幅に下落する展開
- J-REIT** : 小幅に上昇
- 外国為替** : 広いレンジで振れる展開

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

米国金融政策の転換

米国のワイオミング州ジャクソンホールで、毎年8月に開催される経済シンポジウムを「ジャクソンホール会議」と言います。世界各国から中央銀行総裁や政治家、学者などが参加するもので、本会議での発言などについては世界的に注目されることがあります。本年も8月22日から24日まで開催されました。

米国FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長はジャクソンホール会議における講演で、長らく続いてきたインフレが鎮静化することへの確信を示す一方で、米国労働市場の減速を歓迎しないスタンスを示し、「政策調整の時期が来た」とFRBの金融政策が利下げに転換することを示唆しました。FRBはインフレへの対応として2022年3月に利上げを開始して以降、急速なペースで政策金利を引き上げ、現在も5%を上回る高い政策金利が維持されています。しかし、FRBによる政策転換が示唆されたことで米国の高金利政策が修正されるとの見方が広がり、米国金利は低下し、ドル円相場は円高ドル安に推移しました。パウエル議長は利下げのタイミングとペースについて「今後発表されるデータ、変化する見通し、リスクのバランスによって決定される」としたものの、市場ではすでに9月の利下げ開始を織り込んでいます。

FRBの金融政策の変化は世界の主要なマーケットに多大な影響を与えることから、今後のマーケットへの影響を注視していきたいと思えます。(池上)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2024.8.28 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740



国内金利

■要約&ポイント

- 日銀による追加利上げ実施も、世界的な株価の大幅下落により国内金利は低下
- 日銀は追加利上げの姿勢崩さず、米国ではパウエル議長が9月の利下げ開始を示唆
- 日米の金融政策の間で、国内金利は横ばいの展開を想定

■8月の動き(1日～28日)

～低下～

【変動幅】

0.735%

～

1.030%

8月の10年国債利回りは前月から低下した。7月末に日銀が追加利上げを実施したものの、8月上旬の世界的な株価の大幅下落などから金利が低下した。

(28日時点の10年国債利回りは0.890%、先月末比0.165%低下)

■9月見通し

～横ばいでの推移～

【予想レンジ】

0.750%

～

1.050%

日銀の植田総裁は23日の衆参両院の閉会中審査において、市場は不安定な状況にあるとしつつ、「金融緩和の度合いを調節していくという基本的な姿勢に変わりはない」と述べた。そのため、引き続き追加利上げに対する警戒が熾り続けるだろう。一方、米国FRBのパウエル議長が講演において9月の利下げ実施を示唆する発言をしたことで、海外金利は低下しやすい展開となるだろう。そのため、国内外双方の要因から、国内金利は横ばいでの推移を想定する。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～国内総生産(GDP)～

2024年4-6月期における実質GDP成長率の1次速報値は、前期比+0.8%(年率換算+3.1%)と、2四半期ぶりのプラス成長となった。内訳をみるとGDPの約6割を占める個人消費が、前期比+1.0%と5四半期ぶりのプラスとなった。自動車メーカーによる認証不正問題で停止していた生産や出荷が再開されたことが影響したとみられる。個人消費同様、設備投資についても前期比+0.9%と2四半期ぶりのプラスとなった。また、名目GDPについては年率換算で初めて600兆円を突破した。これを受けて岸田首相は「賃上げと投資がけん引する成長型経済への移行を示す数字だ」と述べた。今後も日本経済が成長を維持できるのか注視していきたい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 日経平均株価は8月5日に過去最大の下げ幅(前日比4,451円安)を記録
- 為替の円高ドル安進行や米国景気後退懸念で大幅下落後、下げ幅を縮小
- 9月の日経平均株価は小幅に下落する展開を想定
- 円高進行や米国の景気後退懸念の再燃には注意が必要

■8月の動き(1日～28日) ～株価急落後、下げ幅縮小～

【変動幅】

31,156円

～

38,781円

8月の日経平均株価は大幅下落後、下げ幅を縮小した。月の前半は日銀の利上げを受けて日米の金利差が縮小し、円高ドル安が進行したことや米国の経済指標の発表により景気後退懸念が高まったことで日経平均株価は大幅に下落し、8月5日には過去最大の下げ幅を記録した。月の後半にかけては下げすぎた反動や米国の景気不安が後退したことにより、下げ幅を縮小したが1ヶ月を通して値動きの荒い展開となった。

(28日時点での日経平均株価は38,371円、先月末比730円下落)

■9月見通し

～小幅に下落する展開～

【予想レンジ】

35,000円

～

39,500円

9月の日経平均株価は小幅に下落する展開を予想する。

日本銀行の植田総裁は日銀の経済・物価見通しが実現する確度が高まれば、金融緩和の調整を行う姿勢は変わらないという見解を示す一方で、米国では早期に利下げが行われる可能性が高まっている。日米金利差縮小による円高ドル安進行観測は、輸出企業の割合が高い日経平均株価にとって下落要因になると思われる。また、9月の米国経済指標の発表により、想定以上の雇用の悪化や、再び米国の景気後退懸念が確認される場合には大幅下落の可能性があるため注意が必要であろう。

一方で下落局面では、押し目買いや事業法人による自社株買いが下値を支えると思われる。日本企業の業績は堅調に推移しており、米国の景気見通しや為替水準が落ち着けば、買い材料になると思われる。

以上のことから、日経平均株価は下落する場面が見られるものの、下値では買いが入ると見られ小幅な下落に留まると予想する。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(上 杉)

J-REIT

■要約&ポイント

- 8月の東証REIT指数は、上昇
- オフィス市況の改善や金利低下を背景に月の中旬以降上昇基調での推移
- 9月の東証REIT指数は小幅に上昇する相場を想定
- 米国の政策転換、不動産市況の回復期待が支え

■8月の動き(1日～28日) ～上昇～

【変動幅】

1,621ポイント

～

1,799ポイント

8月の東証REIT指数は上昇した。7月の日銀金融政策決定会合で利上げを実施し、その後の植田総裁の記者会見で今後も更なる利上げを辞さない姿勢を示したことが嫌気され、月の前半大幅に下落する場面が見られた。ただ、オフィス市況の改善(東京都心5区の空室率低下や平均賃料の上昇)や国内金利が低下したことを背景に月の後半にかけて上昇した。(28日時点での東証REIT指数は1,799ポイント、先月末比66ポイント上昇)

■9月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

1,700ポイント

～

1,900ポイント

9月の東証REIT指数は小幅に上昇する相場を想定する。8月中旬以降の東証REIT指数の上昇を支えた要因の一つとして米国金利の低下があると考えられる。米国では中央銀行であるFRBの9月利下げが意識されており、米国金利が低下する中、米国REITは上昇基調で推移している。J-REITにおいても売買代金の約半分超が海外投資家であるため、海外投資家による買いが入りやすい環境にあると考える。また、東証REIT指数の中で組み入れ比率の高いオフィスの市況改善が続いていることもプラスの材料として意識されるであろう。ただ、8月の安値(1,621ポイント)から急速に上昇していることで、戻り局面では一定の売りも出やすいと思われる。そのため、上昇の動きが継続しやすい環境にあると思われるものの、小幅な上昇に留まるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 8月のドル円相場は円高ドル安に推移
- ジャクソンホール会議にてパウエル議長は金融政策の利下げ転換を示唆
- 一方、日銀の植田総裁は利上げ路線を継続する考えを改めて強調
- 9月のドル円相場は広いレンジで振れる展開を想定

■8月の動き(1日～28日) ～円高ドル安～

【変動幅】

141円70銭

～

149円39銭

8月のドル円相場は、円高ドル安の推移となった。7月末の日銀金融政策決定会合後の植田総裁の会見にて追加利上げが示唆されたことや米国の雇用統計が労働市場の悪化を示す内容だったことで、8月前半には141円台まで円高ドル安に推移する場面があった。その後、中旬には149円台まで戻す場面があったもののジャクソンホール会議にてパウエル議長が9月の利下げ転換を示唆したこと等も影響し、円高ドル安の推移が続いた。
(28日時点のドル円相場は144円59銭、先月末比5円39銭円高ドル安)

■9月見通し ～広いレンジで振れる展開～

【予想レンジ】

138円00銭

～

150円00銭

9月のドル円相場は広いレンジで振れる展開を想定する。
8月22～24日に開催されたジャクソンホール会議にてパウエル議長はFRBの金融政策が利下げに転換することを示唆した。一方で、8月23日に行われた衆参両院の閉会中審査において、日銀の植田総裁は、当面市場の安定を見極めるとしながらも、利上げ路線は継続する考えを改めて強調した。こうした逆方向の政策による金利差縮小等の思惑から、円が買われやすい環境は継続するだろう。
一方で、7月の1ドル161円台の水準から20円近く急速に円高に推移したことで、その反動が出やすいと思われることや、投資等におけるドルの需要は根強いことなどから、円高ドル安方向へ一方向に推移しにくいだろう。
以上のことから、ドル円相場は広いレンジで振れる展開を想定する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



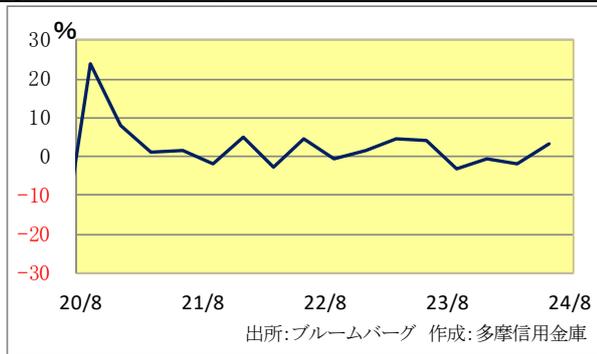
(山口)

日米主要経済指標

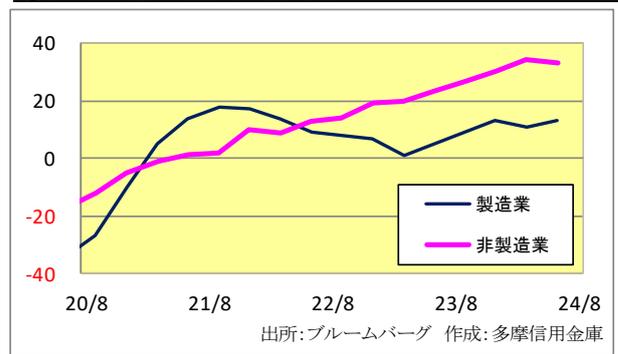
2024年8月28日 現在

(1) 国内経済指標

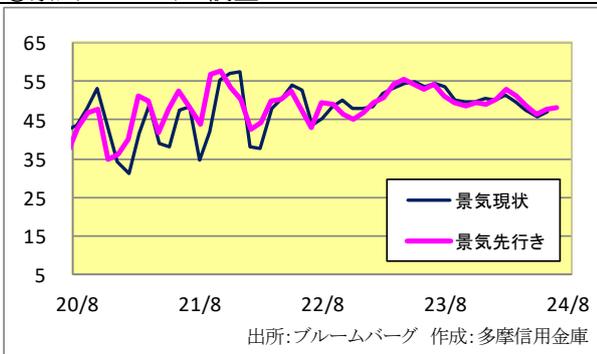
①実質GDP(前期比・年率)



②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

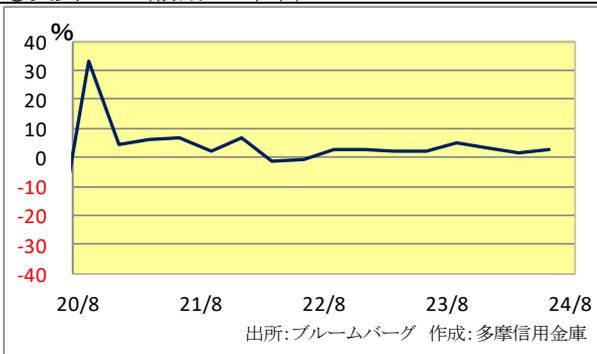


④機械受注統計(前年比)

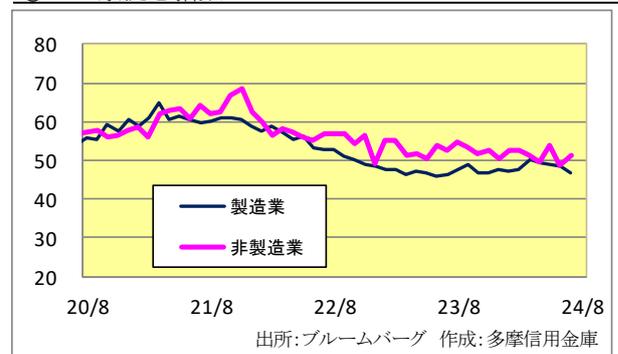


(2) 米国経済指標

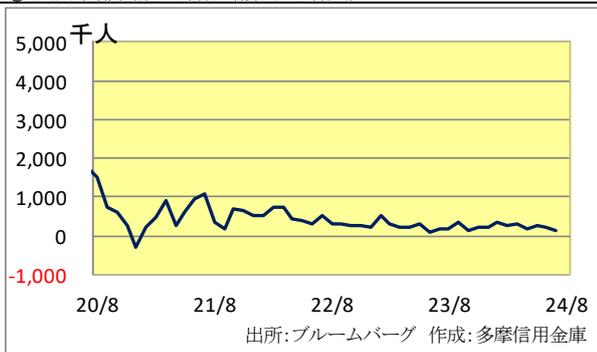
①実質GDP(前期比・年率)



②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。